

業 務 委 託 契 約 書（案）

1 業務委託の名称	北清掃工場建替整備基本計画策定支援業務委託			
2 履行場所	相模原市清掃施設課（相模原市中央区中央2-11-15）他			
3 契約金額	十億	百万	千	円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額				
4 契約期間	契約期間は、令和8年 月 日から令和10年3月31日までとする。			
5 契約金額の支払	受注者は発注者に対し、この契約に定める業務委託料を請求するものとし、発注者は当該請求書が適正であると認めるときは、当該請求書を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。			
	<div><div><div><input type="checkbox"/> 前金払</div><div><input type="checkbox"/> 概算払</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 確定払</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 一括払</div><div><input type="checkbox"/> 一括払</div><div><input type="checkbox"/> 一括払</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 分割払</div><div><input type="checkbox"/> 分割払</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 分割払</div></div></div> <div><div>令和8年度 支払限度額</div><div>令和9年度 支払限度額</div></div> <div><div>¥</div><div>¥</div></div> <div><div>円</div><div>円</div></div>			
	備考			
6 契約の保証	<div><div><div><input type="checkbox"/> 現金</div><div><input type="checkbox"/> 有価証券</div><div><input type="checkbox"/> 銀行等、保証事業会社の保証</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 履行保証保険</div><div><input type="checkbox"/> 免除</div></div></div> <div><div>円</div><div>円</div><div>円</div></div> <div><div>円</div><div>（相模原市契約規則第34条第 号）</div></div>			

上記の業務委託について、発注者と受注者は、次のとおり委託契約を締結する。
この契約を証するため、本書2通を作成し、各自記名押印のうえ、その1通を保有する。

令和8年 月 日

収 入
印 紙

発注者 相模原市中央区中央2丁目11番15号
相 模 原 市
相模原市長 本 村 賢 太 郎 印

受注者
印

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（仕様書及びこれらの図書に係る質問回答書をいう。以下「設計図書」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受注者は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完了し、発注者は、その契約代金を支払うものとする。

3 発注者は、その意図する業務を完了させるため、業務に関する指示を受注者又は第10条に定める受注者の管理技術者に対して行うことができる。この場合において、受注者又は受注者の管理技術者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。

4 受注者は、この契約書若しくは設計図書に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは発注者と受注者との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。

5 この契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる言語は、日本語とする。

6 この契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

7 この契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

8 この契約書及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

10 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(指示等及び協議の書面主義)

第2条 この契約書に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。

3 発注者及び受注者は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(業務計画書の提出)

第3条 受注者は、この契約締結後14日以内に設計図書に基づいて業務計画書を作成し、発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の業務計画書を受理した日から7日以内に、受注者に対してその修正を請求することができる。

3 この契約書の他の条項の規定により履行期間又は設計図書が変更された場合において、発注

者は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務計画書の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて、前2項の規定を準用する。

(契約の保証)

第4条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号。以下「保証事業に関する法律」という。）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証

(4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第5項において「保証の額」という。）は、契約金額の10分の1以上としなければならない。

3 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第31条の5第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

4 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

5 受注者が過去2年間に市又は国若しくは地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるときは、契約保証金の納付を免除する。

6 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等)

第5条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、業務を行う上で得られた記録等を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(秘密の保持)

第6条 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

- 2 受注者は、発注者の承諾なく、業務を行う上で得られた記録等を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

(成果物に対する権利義務)

第7条 受注者は、成果物や業務上作成した図書類に対し、法的権利を主張することはできない。

(一括再委託等の禁止)

第8条 受注者は、業務の全部を一括して、又は設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、書面にて発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。
- 3 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(監督員)

第9条 発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。

- 2 監督員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。
 - (1) 発注者の意図する業務を完了させるための受注者又は受注者の現場代理人に対する業務に関する指示
 - (2) この契約書及び設計図書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
 - (3) この契約の履行に関する受注者又は受注者の現場代理人との協議
 - (4) 業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他この契約の履行状況の調査
- 3 発注者は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの契約書に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。
- 4 第2項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。
- 5 この契約書に定める書面の提出は、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

(管理技術者)

第10条 受注者は、管理技術者を定めて、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。又、管理技術者を変更したときも同様とする。

2 管理技術者は、本契約の履行に関し、発注者の指示に基づく運営等を行う。

3 発注者は第1項に規定する者又は使用人が、業務の実施につき著しく不適当と認められるときは、受注者に対してその交替を求めることができる。

(履行報告)

第11条 受注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(貸与品等)

第12条 発注者が受注者に貸与し、又は支給する図面その他業務に必要な物品等（以下「貸与品等」という。）の品名、数量等、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

2 受注者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

3 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

4 受注者は、設計図書に定めるところにより、業務の完了、設計図書の変更等によって不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。

5 受注者は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(設計図書と業務内容が一致しない場合の履行責任)

第13条 受注者は、業務の内容が設計図書又は発注者の指示若しくは発注者と受注者との協議の内容に適合しない場合において、監督員がその履行を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が発注者の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(条件変更等)

第14条 受注者は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。

(1) 設計図書が一致しないこと。

(2) 設計図書に誤謬又は脱漏があること。

(3) 設計図書の表示が明確でないこと。

- (4) 履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。
- (5) 設計図書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。
- 2 発注者は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
- 4 前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、発注者は、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。
- 5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書等の変更)

第15条 発注者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、設計図書又は業務に関する指示（以下この条及び第17条において「設計図書等」という。）の変更内容を受注者に通知して、設計図書等を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

第16条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受注者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

2 発注者は、前項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約金額を変更し、又は受注者が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務に係る受注者の提案)

第17条 受注者は、設計図書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、発注者に対して、当該発見又は発案に基づき設計図書等の変更を提案することができる。

2 発注者は、前項に規定する受注者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書等の変更を受注者に通知するものとする。

3 発注者は、前項の規定により設計図書等が変更された場合において、必要があると認められ

るときは、履行期間又は契約金額を変更しなければならない。

(適正な履行期間の設定)

第18条 発注者は、履行期間の延長又は短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により業務の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(受注者の請求による履行期間の延長)

第19条 受注者は、その責めに帰すことができない事由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、契約金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(発注者の請求による履行期間の短縮等)

第20条 発注者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を受注者に請求することができる。

- 2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは、契約金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更方法)

第21条 履行期間の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が履行期間の変更事由が生じた日（第19条の場合にあっては、発注者が履行期間の変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては、受注者が履行期間の変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(契約金額の変更方法等)

第22条 契約金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が契約金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 3 この契約書の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注

者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(一般的損害)

第23条 業務の完了の前に、業務を行うに生じた損害（次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第24条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受注者がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項の規定する賠償額（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち、発注者の指示、貸与品等の性状その他発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者がその賠償額を負担する。ただし、受注者が、発注者の指示又は貸与品等が不適當であること等発注者の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

3 前2項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

(契約金額の変更に代える設計図書の変更)

第25条 発注者は、第13条から第17条まで、又は第19条、第20条、第23条の規定により契約金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、契約金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が同項の契約金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(検査及び引渡し)

第26条 受注者は、令和8年度末における業務の履行状況及び全ての業務の完了の報告を、発注者に行わなければならない。

2 発注者又は発注者が検査を行う者として定めた職員（以下「検査員」という。）は、前項の規定による報告を受けたときは、報告を受けた日から10日以内に業務の履行状況及び完了を確認するための検査をしなければならない。

3 発注者は、前項の検査によって全ての業務の完了を確認した後、受注者が成果品等の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果品等の引渡しを受けなければならない。

- 4 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該成果品等の引渡しを契約代金の支払いの完了と同時にすることを請求することができる。この場合においては、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 5 受注者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、履行の完了を業務の完了とみなして前4項の規定を準用する。

(契約代金の支払い)

第27条 受注者は、前条第2項の検査に合格したときは、契約代金の支払いを請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に契約代金を相模原市指定金融機関において支払わなければならない。この場合において、契約保証金の納付があるときは、併せて返還するものとする。
- 3 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査を完了しないときは、その期限を経過した日から検査を完了した日までの期間の日数は、前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(支払限度額等)

第28条 この契約において、各会計年度における契約代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）は、契約書記載のとおりとする。

- 2 前項の支払限度額に対応する各会計年度の出来高範囲は、仕様書記載のとおりとする。
- 3 発注者は、予算上の都合その他の必要があるときは、第1項の支払限度額を変更することができる。

(第三者による代理受領)

第29条 受注者は、発注者の承諾を得て契約代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第27条又は第28条の規定に基づく支払いをしなければならない。

(契約不適合責任)

第29条の2 発注者は、成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約不適合責任期間等)

- 第29条の3** 発注者は、成果物に関し、第26条第3項又は第4項の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から3年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。
- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、発注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
 - 3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
 - 4 発注者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
 - 5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
 - 6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
 - 7 発注者は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
 - 8 引き渡された成果物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者がその材料又は指図の不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(履行遅滞の場合における違約金等)

第30条 受注者の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、発注者は、違約金の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項の違約金の額は、遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額とする。

(発注者の催告による契約解除権)

第31条 受注者がその債務を履行しない場合において、発注者が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、発注者は、契約の解除をすることができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らし軽微であるときは、この限りでない。

(発注者の催告によらない契約解除権)

第31条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに契約を解除することができる。

(1) 受注者が本契約に違反したとき

(2) 本契約の履行について、受注者に不正の行為があったとき

(3) 受注者の故意又は過失により、発注者に重大な損害を与えたとき

(4) 正当な理由がなく契約期間内に履行しないとき、又は履行する見込みがないと明らかに認められるとき

2 前項の規定により本契約を解除した場合において、既に検収に合格した委託成果（以下「出来形部分」という。）について、発注者は出来形部分に対する契約金額相当額を受注者に支払わなければならない。

3 第1項の規定により本契約を解除された場合において、受注者は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者に納付しなければならない。

4 第1項の規定により本契約を解除された場合で、第2項の規定による出来形部分に対する契約金額相当額がある場合は、契約金額相当額から契約金額の100分の10に相当する額を違約金として控除した残額を発注者は受注者に支払わなければならない。

5 前項の場合において、頭書の契約保証の欄で契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

6 頭書の契約保証の欄で免除となったとき、第5項の規定は削除されることになるが、第1項の規定により本契約を解除された場合に、第2項の規定による出来形部分に対する契約金額相当額がある場合は、契約金額相当額から契約金額の10分の1に相当する額を違約金として控除した残額を発注者は受注者に支払わなければならない。ただし、違約金が出来形部分に対する契約金額相当額を超える場合は、発注者は受注者にその差額を請求しないものとする。

7 発注者は、前項までの規定に基づく本契約の解除により生じる受注者の損害に対しては、一切その補償の責を負わないものとする。

(談合その他不正行為による発注者の解除権)

第31条の3 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第31条の4 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下「市排除条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下「県排除条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
- (3) 受注者が、県排除条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

- (4) 受注者が、市排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

(発注者の損害賠償請求等)

第31条の5 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。
- (2) この業務の成果物に契約不適合があるとき。
- (3) 第31条、第31条の2、第31条の3及び第31条の4の規定により、業務の完了後にこの契約が解除されたとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第31条、第31条の2、第31条の3及び第31条の4の規定によりこの契約が解除された場合
- (2) 業務の完了前に受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- (3) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

4 第2項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第2項の違約金に充当することができる。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第32条 第31条又は第31条の2第1項各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第31条又は第31条の2の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の任意解除権)

第33条 発注者は、業務が完了するまでの間は、第31条、第31条の2、第31条の3及び第31条の4の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(受注者の催告による解除権)

第34条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第34条の2 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第15条の規定により設計図書を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第16条の規定による業務の中止期間が履行期間の10分の5（履行期間の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- (3) 発注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

- 2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(受注者の損害賠償請求等)

第34条の3 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第34条又は第34条の2の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

- 2 第27条第2項の規定による業務委託料の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第35条 第34条又は第34条の2第1項各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、第34条又は第34条の2の規定による契約の解除をすることができない。

(解除の効果)

第36条 この契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。

(解除に伴う措置)

第37条 受注者は、この契約が解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

2 前項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第31条、第31条の2、第31条の3及び第31条の4によるときは発注者が定め、第33条、第34条及び第34条の2の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

(談合その他不正行為による賠償の予定)

第37条の2 受注者は、第31条の3各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の1に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。業務が完了した後も同様とする。ただし、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 第31条の3第1号から第3号までの規定に該当する場合において、当該納付命令又は排除措置命令の対象となった行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売に該当するとき、その他発注者が特に認めるとき。
- (2) 第31条の3第1項第4号の規定に該当する場合において、受注者が刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(保険)

第38条 受注者は、設計図書に基づき火災保険その他の保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

(賠償金等の遅延利息)

第39条 受注者がこの契約に基づく賠償金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

(相殺)

第40条 発注者は、受注者に対して有する金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する保証金返還請求権、契約代金請求権及びその他の債権と相殺することができる。なお、不足があるときは、これを追徴する。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第41条 受注者は、契約の履行に当たって、市排除条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

(情報通信の技術を利用する方法)

第42条 この約款において書面により行わなければならないこととされている指示等は、法令に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

(環境配慮事項)

第43条 受注者は、「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、本業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守しなければならない。

2 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用しなければならない。

3 本業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めなければならない。

4 本業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、関連法令を遵守し、適正に処理しなければならない。

(補則)

第44条 この契約条項について、発注者と受注者の相互間に疑義が生じたとき又はこの契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

北清掃工場建替整備
基本計画策定支援業務委託
仕 様 書

相模原市 環境経済局
環境部 清掃施設課

第1章 業 務 概 要

1 委託名

北清掃工場建替整備基本計画策定支援業務委託

2 目的

本業務は、現在計画している新ごみ処理施設の整備及び運営にあたり、北清掃工場建替整備基本方針(以下「基本方針」という。)を踏まえ、導入する施設の整備等を計画的に進める必要があることから、設備や周辺施設、整備及び運営の方法を含めた具体的な方策をとりまとめ、北清掃工場建替整備基本計画(以下「基本計画」という。)を策定するものである。

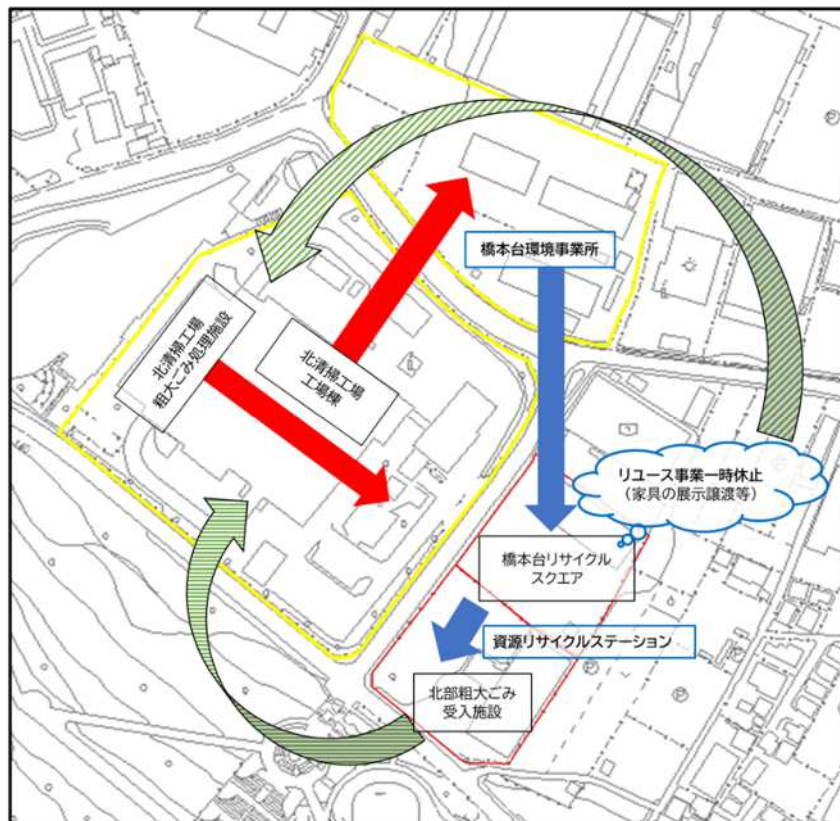
3 委託期間

契約締結日から令和10年3月31日まで

4 対象地の概要

本業務に係る対象地の概要は図1のとおりである。

図1 対象地



第2章 総 則

1 業務の履行

業務は、本仕様書に従い履行しなければならない。

2 業務の管理

- (1) 受注者は、業務に先立ち管理技術者を選任し、経歴書及び資格証の写しを添付して届け出なければならない。
- (2) 管理技術者は技術士(総合技術監理部門 衛生工学-廃棄物・資源循環又は同等科目)、技術士(衛生工学部門-廃棄物・資源循環又は同等科目)いずれかの資格を有さなければならない。
- (3) 管理技術者は、主たる会議等への出席等を含む、業務の全般にわたり技術的監理を行わなければならない。
- (4) 管理技術者は、業務遅滞を生じないように担当技術者を配置しなければならない。
- (5) 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について業務実績情報システム(以下「テクリス(TECRIS)」という。)に基づき受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、10日以内(土、日、祝日を除く)に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内(土、日、祝日を除く)に、完了時は業務完了後10日以内(休日等を除く)に、監督員の確認(署名、押印及び電子メールアドレスの記入)を受けたうえ、登録機関に登録申請をしなければならない。
なお、登録に内容に訂正が必要な場合、テクリス(TECRIS)に基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から10日以内(土、日、祝日を除く)に監督員(署名、押印及び電子メールアドレスの記入)の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請しなければならない。

3 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了にあたり、以下の書類を提出しなければならない。

- (1) 管理技術者選任届及び管理技術者経歴書
- (2) 担当技術者選任届及び担当技術者経歴書
- (3) 作業計画書
- (4) 契約額内訳表(様式については発注者と協議)
- (5) 業務完了届
- (6) 納品書、成果品
- (7) その他必要な書類

4 費用の負担

業務に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のない場合も、原則として受注者の負担とする。

5 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関係する法令等を遵守しなければならない。

6 秘密の保持

受注者は、業務の履行上知り得た内容及び情報等を他に漏らしてはならない。

7 作業計画

受注者は、契約締結後、速やかに作業計画書を提出し、発注者の承諾を受けなければならない。作業計画書には、次に示す事項を記載するものとする。

- (1) 業務内容
- (2) 実施体制図
- (3) 業務実施担当者一覧(経歴書を添付)
- (4) 実施工程表
- (5) その他発注者が指示する事項

8 業務の監理

- (1) 受注者は、業務の履行にあたり、発注者と綿密な連絡を取り、協議、打ち合わせを行うものとする。
- (2) 受注者は、業務の履行にあたり、発注者から必要とする資料の作成を依頼されたときは、これに応じるものとする。
- (3) 受注者は、発注者が関係する行政機関との協議が必要なとき、または協議を求められたときは、誠意をもってこれに協力するものとする。
- (4) 受注者は、協議、打ち合わせに際し、議事録を作成し、発注者に提出しなければならない。

9 履行状況報告書

受注者は、月毎に業務の履行状況を報告する書類を発注者に提出しなければならない。

10 各年度における出来高範囲

各年度における出来高範囲は別紙1のとおりとする。

11 委託料の支払方法及び支払時期

業務期間が令和8年度及び令和9年度にわたることから、地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により、債務負担行為を設定している。よって、委託料の支払いについ

ては以下のとおりとする。

- (1)1回目請求時期 令和8年度末
- (2)2回目請求時期 令和9年度業務委託完了時

12 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について疑義を生じた場合、または本仕様書に定めのない場合は、発注者と協議し指示に従うものとする。

13 仕様書の適用範囲

本仕様書は業務の履行に当たって、基本的な内容について定めるものであり、本仕様書に明記されていない事項であっても、本仕様書の目的達成のために必要な資料及び書類、または業務の性質上、当然必要と思われるものについては、受注者の責任において、すべて完備しなければならない。

14 業務の変更及び停止

発注者が必要と認めたときは、業務の変更もしくは停止を命ずることができる。この場合の変更については、発注者と受注者が協議のうえ、契約金額を増減する。

15 その他注意事項

- (1) 本業務の履行に当たっては、必要に応じて関係機関と十分協議のうえで進めること。
- (2) 本業務に係る成果品の著作権は、発注者に無償で譲渡すること。
また、受注者は、発注者の許可なく成果品を公表及び貸与してはならない。
- (3) 受注者は、関係する官公庁との協議をする場合には、発注者に承諾を得たうえで迅速に対応すること。
- (4) 受注者が関係する官公庁等から交渉を受けたときには、遅滞なくその旨を発注者に申し出て協議すること。
- (5) 受注者は、本業務の引き渡しを終了した場合であっても、発注者から本業務について説明を求められたときは、誠意をもって応じなければならない。

16 成果品

受注者は、業務完了後に、下記の成果品を速やかに提出すること。

- (1) 基本計画報告書（A4・カラー・両面・製本）60部
- (2) 基本計画報告書（概要版）（A3判ほか・カラー・両面）60部
- (3) 電子データ（DVD-R）1枚
 - ・上記紙媒体データ
 - ・検討資料及び分析・評価に使用したデータ

※紙媒体データは、直接印刷が可能な解像度の完成原稿のPDFデータを入れること。

※分析・評価に使用したデータは、加工可能な媒体(エクセル等)とすること。

※施設計画図、鳥瞰図を含む。

第3章 委 託 内 容

本業務は、新ごみ処理施設の整備及び運営に当たり、基本方針を踏まえ、導入する施設の整備等を計画的に進める必要があることから、設備や周辺施設等を含めた具体的な方策をとりまとめ、基本計画を策定するものである。

※北清掃工場建替整備基本方針

(https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/1026489/recycle/1026499/plan_etc/1030427.html)

1 前提条件の整理

本事業に関するこれまでの検討内容を踏まえ、基本計画策定に向けた検討に必要となる関係法令及び補助制度等の条件を整理する。

2 基本計画の策定

(1) ごみ処理の現状整理

計画ごみ量やごみ質の設定に当たって、ごみの排出区分及びごみ処理フローの整理、既存施設の施設概要、既存施設の維持管理体制を整理する。一般ごみだけではなく、粗大ごみ処理施設からの破碎可燃物やし尿処理施設からの汚泥など、処理対象物全般について整理する。

(2) 計画ごみ量

相模原市一般廃棄物処理基本計画に基づいて、処理対象とする廃棄物の種類と量を設定する。なお、計画と現況に乖離がある場合は、新たに処理対象とする廃棄物の種類と量を推計する。推計は、過去5年間以上の廃棄物の収集、資源化、処理、処分実績に基づいて行うものとする。相模原市災害廃棄物等処理計画、環境省通知に基づき災害廃棄物処理量を見込むものとする。

(3) 施設規模と処理方式

以下、検討事項は、焼却施設と粗大ごみ処理施設の各々について検討する。

ア 計画ごみ質(ごみ低位発熱量、三成分、元素組成)

イ 施設規模

1日当たりの処理量を算定し、施設規模を算出する。炉数についてもあわせて検討する。なお環境省通知に応じた施設規模算出方法とする。

ウ 処理方式の選定

処理方式の検討に先立ち、従来の処理技術の高度化、最新技術動向や研究開発状況、最

新の実績等を調査、把握する。焼却施設においては、基本方針の処理方式を基本として1案に絞る。

(4) 敷地条件

ア 地理的条件

敷地形状、周辺状況、計画地盤高、電波伝搬路、高度規制、地域開発事業、地質等について記述する。

イ 法規制条件

ごみ処理施設の建設に際して遵守すべき各種関係法令、技術基準、規格等を最新の改正状況を確認して記述する。

ウ 都市計画事項

用途地域、建ぺい率、容積率、防火地域指定、高度地区、日影規制等について記述する。

エ 敷地周辺設備(ユーティリティ条件)

上下水道、都市ガス、電気、電話等について記述する。

(5) 設計基本条件

ア 工場運転条件

安定運転、自動化について検討する。

イ ごみ搬入条件

ウ 焼却残渣等の取扱条件

エ 将来計画、長寿命化の条件

(6) 公害防止基準

関係法令や条例等に基づき建設候補地で適用される規制基準値のほか、立地条件や環境影響等を十分に検討した上で基本方針の内容を基本とし、公害防止基準を設定する。

ア 廃ガス排出基準値

イ 排水放流基準値

ウ 悪臭防止基準値

エ 騒音防止基準値

オ 振動防止基準値

カ その他に必要な公害防止基準値

(7) 環境保全計画

ア 建設工事中対策

公害防止の観点のみならず地域環境の保全に留意し工事内容や現地の実情に応じた対策の概要について記述する。

イ 施設供用中対策

公害防止基準を踏まえ、施設供用開始後における環境保全対策について記述する。

(8) 廃棄物エネルギーの利活用に関する検討(電力及び熱利用)

新清掃工場から供給されるエネルギー(蒸気・温水・電力)において、周辺施設で実現可能な

活用案を検討する。なお、活用案において必要な想定エネルギー量の計画を算出すること。

ア 外部熱供給

北健康文化センターへの蒸気供給は継続するものとし、他施設への供給方式(蒸気供給、高温水熱供給、温水供給等)及び供給先の必要エネルギー量について記述する。

イ 発電

計画ごみ発熱量と想定出現頻度、焼却能力、所内消費電力量、電力会社への余剰電力売却、目標とする発電電力量、発電効率、エネルギー回収率を決定し、その容量を記述する。市内公共施設に電力を供給する等、電力の地産・地消についても検討する。

ウ 脱炭素に係る新技術の検討

(9) 施設配置等計画

基本方針等を踏まえて、以下の検討を行う。

ア 建物の配置計画

イ 車両動線計画

ウ 外構計画

車両動線計画と連動して、搬入車両の総数及びピーク時の台数、時間ごとの搬入台数などを考慮し、道路幅員や計量への待機長等を考慮して計画すること。また、周回道路についても検討すること。

エ 雨水排除計画

オ 周辺施設の配置及び移転計画

北清掃工場建替整備事業に係る周辺施設整備の検討会議及び北清掃工場建替整備事業に係る周辺資源循環系3施設検討部会の結果(契約後配布)を基に配置及び移転計画を検討すること。

(10) 環境学習拠点としてのあり方検討

他市町村の動向や地域からの要望を踏まえて、子どもから大人まで生涯にわたり環境学習ができるような拠点とし、相模原市の環境教育等の発信機能を有するものとして必要な形態について検討する。

(11) 新施設(ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設)における災害対策

ア 基本的な考え方

国土強靱化基本法や国土強靱化基本計画等の考え方を整理して記述する。

イ 循環型社会形成推進交付金の要件

循環型社会形成推進交付金交付要綱やエネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアルで示されている交付金の要件を整理して記述する。

ウ 想定される災害

相模原市地域防災計画と整合を図り、新施設の建設場所において検討するべき災害を記述する。

エ 災害に備える基本機能

(ア)災害廃棄物への対応

相模原市災害廃棄物処理計画と整合を図り、新施設での災害廃棄物処理の考え方を記述する。

(イ)施設の強靱化及び災害廃棄物処理対応の概要

オ 防災拠点としての機能

施設の強靱化により、災害時の自立稼働及び避難所施設としての機能を備えた施設を検討し、想定される各災害の対策目標を設定した上で、その対応策を検討する。

(12) プラント計画

ア プラント設備計画(ごみ焼却施設)

イ プラント設備計画(粗大ごみ処理施設)

(13) 建築計画

ア 工場棟(ごみ焼却施設)

イ 工場棟(粗大ごみ処理施設)

ウ 管理棟

(14) 施工計画

ア 工事中の公害防止

工事中の公害防止について、施工場所での法的要求事項を整理し、これに対する対応策を示すとともに、以下の事項についても記述する。

(ア) 騒音・振動対策

(イ) 工事中排水

(ウ) 工事用車両による周辺道路の汚れ防止

(エ) 地下水位の低下等の防止

イ 関連工事との調整

本工事と関連のある工事が同時に施工される場合は、取合い点、工程等の調整を十分図るよう記述する。

(15) 事業方式

施設の整備・運営に係る事業方式について、PFI等導入可能性調査の結果(契約後配布)等も踏まえ検討する。

(16) 維持管理計画

施設の維持管理計画について記述する。

ア 有資格者の配置

イ 測定・監視項目

(17) 概算事業費と財源計画

基本方針で検討した概算事業費について、これまでの検討結果を勘案した上で、変更が見込まれるものについては改めて精査を行い事業全体の概算事業費を算出し、財源内訳、各年度の執行予定を作成する。なお、施設の建設及び運営維持管理に必要な資金の調達方法について

もあわせて検討すること。

(18) 事業スケジュール及び今後の課題検討

- ア 事業の発注に関する事前準備から契約締結までの手続きについて、必要な準備作業別に実施時期と要する期間について記述する。
- イ 竣工引渡しまでの工程表(関連工事を含んだもの)を添付する。
- ウ 事業実施に向けた検討課題について対応策を含め整理する。

(19) その他

ア 環境影響評価の実施について

基本計画の策定後に、相模原市環境影響評価条例に基づき環境影響評価が実施されることを考慮して計画の策定を行うこと。また、環境影響評価における予測条件の検討、情報の提供や反映等を行うこと。

イ その他調査・許認可

必要となる地質調査や測量等の事前調査、その他必要な許認可について記述すること。

(20) 基本計画のとりまとめ

(1)～(19)において検討した結果を整理し、打ち合わせや各種会議・検討部会での協議・調整を踏まえて、基本計画のとりまとめを行う。

3 メーカーヒアリングの実施

ヒアリングの実施先の選定、ヒアリングに係る仕様書の作成、ヒアリングの実施及びヒアリングの結果の取りまとめ等を行う。

4 検討部会等の運営及び住民対応支援

基本計画の策定にあたり開催される検討部会等及び住民対応に係る支援を行う。

(1) 検討部会(計6回程度)

部会資料の作成、部会への出席及び運営支援、議事録作成等を行う。その他必要と認められる場合に打ち合わせを行う。

開催は以下項目を検討時とする。

- ・スケジュール経過
- ・施設規模、配置計画について※1
- ・メーカーヒアリングの仕様
- ・メーカーヒアリングの結果
- ・※1の評価結果について
- ・基本計画案

(2) 住民対応

事業実施に当たって、特に注意すべき点(地元還元、住民合意形成等)を検討する。方針・計

画の段階から施設規模、処理方式、将来にわたる処理計画などを十分に説明し、理解を求めるための資料を作成する。

ア 住民説明会用の資料

イ 環境汚染や騒音・振動、悪臭への不安要因を払拭する説明資料

ウ 各施設の鳥瞰図

5 打ち合わせ

打ち合わせは5回(業務着手時、中間打ち合わせ3回、成果品納入時)程度とし、その他必要と認められる場合に打ち合わせを行う。その内容については、受注者がその都度記録し、発注者の確認を得ること。

6 参考資料

北清掃工場建替整備基本方針

(https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/1026489/recycle/1026499/plan_etc/1030427.html)

相模原市環境基本計画

(<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/1026489/kankyo/1026506/plan/1008137.html>)

相模原市一般廃棄物処理基本計画

(https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/1026489/recycle/1026499/plan_etc/1008432.html)

相模原市循環型社会形成推進地域計画

(https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/1026489/recycle/1026499/plan_etc/1008435.html)

相模原市一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画

(https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/1026489/recycle/1026499/plan_etc/1008442.html)

PFI等導入可能性調査業務委託報告書(契約後配布)

各年度における出来高範囲

項目		令和8年度 出来高	令和9年度 出来高
1	前提条件の整理		
2	基本計画の策定		
	ごみ処理の現状整理		
	計画ごみ量		
	施設規模と処理方式		
	敷地条件		
	設計基本条件		
	公害防止基準		
	環境保全計画		
	廃棄物エネルギーの利活用に関する検討		
	施設配置等計画		
	環境学習拠点としての在り方検討		
	新施設における災害対策		
	プラント計画		
	建設計画		
	施工計画		
	事業方式		
	維持管理計画		
	概算事業費と財源計画		
	事業スケジュール及び今後の課題検討		
	その他		
	基本計画の取りまとめ		
3	メーカーヒアリングの実施		
4	検討部会等の運営及び住民対応支援		
	検討部会		
	住民対応		
5	打合せ		

相模原市ウィークリースタンス特記仕様書

(目的)

第1条 労働時間の上限規制やワークライフバランスの推進などの働き方改革を踏まえ、公共工事及び公共工事に係る委託業務を円滑かつ効率的に進めるために、一週間における受発注者間相互のルールやスタンスなどを目標として定め、計画的に履行することにより労働環境の改善を行い、工事目的物及び成果品の品質確保・向上及び担い手の育成・確保を図る。

(取組の内容)

第2条 発注者は、以下の項目を例として受注者と取り組む内容を確認及び調整の上、設定する。

- (1) 月曜日（休日明け）を依頼の期限日としない
- (2) 水曜日は定時の帰宅に心掛ける
- (3) 土・日曜日に休暇が取れるよう金曜日には依頼しない
- (4) 昼休みや午後5時以降の打合せをしない
- (5) 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない
- (6) 16時以降の現地立会を行わない
- (7) 作業内容に見合った作業期間を確保する
- (8) その他、任意に設定する

(運用方法)

第3条 発注者は契約後の初回打合せ時に、前条各号の内容について受注者と取り組む内容を確認し設定する。

2 受注者は前項の規定により設定した内容を施工計画書又は業務計画書に記載する。

附 則

この仕様書は、令和6年7月1日から施行する。

相模原市環境方針

本市は、「相模原市環境基本条例」の基本理念に則り、望ましい環境像「人と自然が共生するまち～市民と築く、地域循環共生都市さがみはら～」を実現するため、事務事業の実施に当たり、以下のとおり、取組目標を設定し、継続的改善を推進します。

- 1 「相模原市環境基本計画」に基づき、環境関連施策を推進し、事務事業の実施に伴う環境負荷の低減を図ります。
- 2 地球温暖化対策や循環型社会の形成などを推進するため、再生可能エネルギー等利用設備の導入、省エネルギー機器の導入、公用車適正利用の推進、ごみの減量化・資源化の推進、資源・エネルギーの有効活用に取り組みます。

令和2年4月1日

相模原市長

【相模原市環境基本条例 基本理念】

- 1 環境の保全及び創造は、市民が健康で安全かつ文化的な生活を営むことのできる自然と調和の取れた豊かな環境を確保し、及び向上させ、並びに将来の世代へ継承していくことを目的として行うものとする。
- 2 環境の保全及び創造は、環境に関する資源の有限性を認識するとともに、その適正な管理及び利用を図り、もって環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築することを目的として行うものとする。
- 3 環境の保全及び創造は、市、事業者及び市民相互の協力の下に行うものとする。
- 4 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに市民の健康で安全かつ文化的な生活を将来にわたって確保する上で極めて重要であることから、積極的に推進するものとする。